

2020年11月10日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 枝園 統博
 (氏名) 森下 昌樹
 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第2四半期	26,484	△4.3	△630	—	△542	—	△192	—
2020年3月期第2四半期	27,668	△9.4	△805	—	△777	—	△988	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 351百万円 (—％) 2020年3月期第2四半期 △1,253百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△4.36	—
2020年3月期第2四半期	△21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期第2四半期	72,057	41,985	58.3	949.99
2020年3月期	68,752	41,965	61.0	948.64

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 41,985百万円 2020年3月期 41,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.50	—	7.50	16.00
2021年3月期	—	6.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、通期の連結業績予想を合理的に算定することが困難であることから現時点では未定としております。通期の連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明であることから、当社を取り巻く環境は第3四半期以降も不確実性が高い状況が続くと考えております。このため、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であることから現時点では未定としております。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	46,783,800 株	2020年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,588,416 株	2020年3月期	2,588,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	44,195,384 株	2020年3月期2Q	45,295,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が制約された結果、個人消費が大きく低迷するなど景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後は経済活動が徐々に再開されておりますが、感染症の収束時期は依然として不透明であり、当面は予断を許さない状況が続くと考えております。

住宅業界におきましては、2019年10月の消費税率引き上げに伴う住宅購入マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

当社グループでは、各部門において感染拡大防止策を徹底しつつ、住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換に取り組むとともに、BCPを踏まえた生産拠点の複数化、物流及び情報システムの改革を進めました。また、株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーの事業の一部を譲受し、事業運営を担う関東住設産業株式会社の操業を開始するなど、住設分野の強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ENボード株式会社(2021年3月操業開始予定)の設立に伴い、山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を2019年9月末で閉鎖した影響に加え、第1四半期連結累計期間において緊急事態宣言の発出を受けてショールームの一時休館や対面での営業活動を控えた影響もあり、26,484百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

損益面では、全社一丸となって粗利率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んだ結果、営業損失630百万円(前年同四半期は営業損失805百万円)、経常損失542百万円(前年同四半期は経常損失777百万円)となりました。一方、株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーの事業の一部譲受に係る負ののれん発生益350百万円を特別利益として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失は192百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失988百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄、デザインを体系化し、それらを組み合わせたインテリアスタイルが特長である「Skism(スキスム)」ブランドにおいて2020年度の新製品を発売しました。また、新製品の発売に伴い刷新したカタログでは、QRコードを介して各製品を自由に組み合わせ、その仕上がりを確認することができる「カラーコーディネートシミュレーション」をシームレスにリンクさせました。コロナ禍で日常生活に様々な制約が加わるなか、非対面でより多くの情報伝達が可能なデジタルコンテンツは、今後さらに重要性を増すと考えております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、丁寧に仕組んだ寄木風のデザインが魅力の「銘樹パーケット」、樹種の特長を活かした色柄が選択できる「銘樹ヘリンボーン ファボリ」、当社独自の塗装技術で部分的な濃淡による美しいゆらぎを演出した「銘樹エルテージ」を発売するなど、引き続き銘樹ブランドの強化を図りました。さらに、お客様から好評をいただいている室内階段の正寸プレカットにおいて社内のシステム連携を強化し、見積・発注業務の効率化を図り、営業活動の強化に繋げております。

内装システム分野では、主力製品である室内ドア、造作材、クロゼット、シューズボックスの販売拡大に努めました。また、幼稚園、保育園等の園舎や介護施設、高齢者住宅等に対応する製品「セーフケアプラス」の拡充を図るとともに、製品カタログを大幅に刷新し、販売促進ツールの充実を図るなど、非住宅分野の販売拡大に注力しました。

住設分野では、普及価格帯のグレードのキッチンとしてシンクや扉デザイン等の標準装備を充実させたシステムキッチン「ラポッテ」を発売しました。さらに、コストパフォーマンスに優れた洗面化粧台「キューボプレーン」「シャンピーヌプレーン」「LTプレーン」を発売するなど、水廻り製品の強化を図りました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間において緊急事態宣言の発出を受けてショールームの一時休館や対面での営業活動を控えた影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,219百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。一方、粗利率の向上や販売費の圧縮を図り利益の確保に努めた結果、セグメント利益は248百万円(前年同四半期はセグメント損失70百万円)となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、E Nボード株式会社の設立に伴い、山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を2019年9月末で閉鎖した影響に加え、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,183百万円(前年同四半期比26.3%減)となりました。一方、粗利率の向上や販売費の圧縮による一定の効果はありましたが、操業開始に向けて準備を進めているE Nボード株式会社の人件費等を吸収するには至らず、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント利益141百万円)となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益44百万円(同6.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,305百万円増加し、72,057百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産がそれぞれ減少したものの、建物及び構築物、建設仮勘定及び時価評価差額による投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,285百万円増加し、30,072百万円となりました。主な要因は、仕入債務、未払金及び未払消費税等がそれぞれ減少したものの、借入金及び繰延税金負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、41,985百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により738百万円の資金を獲得し、投資活動に5,448百万円の資金を使用、財務活動により5,026百万円の資金を調達したことにより、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは738百万円の増加(前年同四半期は3,299百万円の減少)となりました。主な要因は、未払金が1,663百万円、仕入債務が674百万円減少したものの、増加要因として売上債権が1,534百万円、たな卸資産が1,629百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,448百万円の減少(前年同四半期は2,438百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻により2,037百万円増加したものの、定期預金の預入により1,037百万円、有形固定資産の取得により6,218百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,026百万円の増加(前年同四半期は930百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済により1,753百万円支出したものの、新たに7,111百万円の借入を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明であることから、当社を取り巻く環境は第3四半期以降も不確実性が高い状況が続くと考えております。このため、現時点において2021年3月期通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難と判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,439	5,743
受取手形及び売掛金	13,358	12,393
電子記録債権	6,819	6,245
製品	5,264	4,252
仕掛品	2,548	2,442
原材料及び貯蔵品	4,654	4,209
未収入金	1,478	1,414
その他	303	355
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	40,859	37,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,782	5,220
機械装置及び運搬具(純額)	2,669	2,786
土地	7,120	7,291
建設仮勘定	3,654	9,161
その他(純額)	563	522
有形固定資産合計	18,790	24,982
無形固定資産	601	611
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	7,917
出資金	7	7
長期前払費用	689	647
繰延税金資産	140	154
その他	608	693
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,500	9,407
固定資産合計	27,892	35,001
繰延資産	1	1
資産合計	68,752	72,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,230	4,504
電子記録債務	159	205
短期借入金	1,668	2,105
未払金	10,134	8,694
未払費用	534	544
未払法人税等	110	83
未払消費税等	653	296
賞与引当金	439	433
災害損失引当金	15	—
その他	60	78
流動負債合計	19,006	16,945
固定負債		
長期借入金	4,802	9,723
繰延税金負債	261	679
退職給付に係る負債	2,370	2,419
環境対策引当金	83	64
負ののれん	164	149
長期預り保証金	90	90
その他	8	0
固定負債合計	7,780	13,127
負債合計	26,787	30,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,475	35,951
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,309	39,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	2,057
為替換算調整勘定	287	251
退職給付に係る調整累計額	△130	△109
繰延ヘッジ損益	12	1
その他の包括利益累計額合計	1,615	2,199
非支配株主持分	40	—
純資産合計	41,965	41,985
負債純資産合計	68,752	72,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,668	26,484
売上原価	21,204	20,075
売上総利益	6,463	6,409
販売費及び一般管理費	7,269	7,040
営業損失(△)	△805	△630
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	71	72
仕入割引	8	4
為替差益	30	32
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	8	1
雑収入	44	102
営業外収益合計	189	241
営業外費用		
売上割引	51	51
雑損失	110	101
営業外費用合計	161	152
経常損失(△)	△777	△542
特別利益		
負ののれん発生益	—	350
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	356
特別損失		
減損損失	9	—
固定資産除却損	5	15
固定資産撤去費用	34	8
固定資産撤去費用引当金繰入額	85	—
工場閉鎖損失	30	—
特別損失合計	166	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△943	△209
法人税等	52	17
四半期純損失(△)	△995	△226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△34
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△988	△192

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△995	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	610
為替換算調整勘定	△61	△36
退職給付に係る調整額	17	21
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益合計	△258	577
四半期包括利益	△1,253	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,247	391
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△943	△209
減価償却費	802	883
減損損失	9	-
工場閉鎖損失	30	-
負ののれん償却額	△14	△14
負ののれん発生益	-	△350
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△5
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	85	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	49
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	17	21
受取利息及び受取配当金	△82	△86
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	5	15
固定資産撤去費用	34	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△629	1,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	999	1,629
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	△674
未払費用の増減額 (△は減少)	△192	9
未払金の増減額 (△は減少)	△4,062	△1,663
その他の負債の増減額 (△は減少)	121	△368
小計	△3,572	727
利息及び配当金の受取額	88	91
補償金の受取額	20	-
法人税等の支払額	△19	△104
法人税等の還付額	289	24
災害損失の支払額	△103	-
工場閉鎖損失の支払額	△3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,036	△1,037
定期預金の払戻による収入	2,000	2,037
有形固定資産の取得による支出	△2,240	△6,218
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△138	△90
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	34
事業譲受による支出	-	△85
その他	△22	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220	2,190
短期借入金の返済による支出	-	△1,753
長期借入れによる収入	1,026	4,921
配当金の支払額	△385	△331
非支配株主からの払込みによる収入	70	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	930	5,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,824	306
現金及び現金同等物の期首残高	9,691	4,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,867	4,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、関東住設産業株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響や収束時期等の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,624	2,962	27,587	80	27,668	—	27,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	545	545	—	545	△545	—
計	24,624	3,507	28,132	80	28,213	△545	27,668
セグメント利益又は損失 (△)	△70	141	71	42	113	△918	△805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,219	2,183	26,402	82	26,484	—	26,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	551	551	—	551	△551	—
計	24,219	2,734	26,953	82	27,036	△551	26,484
セグメント利益又は損失(△)	248	△6	241	44	286	△917	△630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2020年9月8日開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングス(以下「公開買付者」といいます。なお、同社は2020年10月1日にその商号を「株式会社ヤマダ電機」から変更しております。)が実施する株式会社ヒノキヤグループ株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募することを決議いたしました。本公開買付けは成立したため、本公開買付けの決済の開始日である2020年10月29日をもって当社が応募した対象株式を公開買付者に譲渡いたしました。これにより、2021年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益1,106百万円を特別利益に計上いたします。